

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	15,849,488	16,982,738	22,873,350
経常利益(千円)	161,247	249,443	540,290
四半期(当期)純利益(千円)	56,247	109,718	130,987
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,170	179,394	261,447
純資産額(千円)	11,524,484	11,797,439	11,721,761
総資産額(千円)	15,485,541	16,372,011	16,600,261
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.67	16.92	20.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	74.4	72.1	70.6

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	2.99	7.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、復興需要により緩やかな回復基調にあるものの、依然として欧州債務問題及び新興国経済の減速による海外経済の低迷や、円高などによる国内産業の先行きへの懸念などから、不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、お客様のニーズの取り込みや販売店との関係強化を図り、安定した受注確保と経営効率の向上に取り組んでまいりました。また、産業機械事業では新製品の開発を積極的に進めております。

各セグメントのうち、産業機械事業及び冷間鍛造事業並びに電機機器事業は前年同期の実績を下回りましたが、車両関係事業は、平成24年9月に終了したエコカー補助金の効果に加え、投入した新型車の受注が好調であり、前年同期の実績を大幅に上回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比7.2%増の169億8千2百万円となりました。利益面では、経常利益は、前年同期比54.7%増の2億4千9百万円、四半期純利益は、前年同期比95.1%増の1億9百万円となりました。

#### 〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品やトイレタリー業界などで設備投資に慎重な姿勢の顧客もあり、計画の延期や中止が発生して売上が伸び悩み、さらに、売上が翌期以降にずれ込んだ案件もありました。これらの結果、売上高は、前年同期比15.3%減の24億5千4百万円となりました。営業利益（セグメント利益）は、新製品開発の研究開発費が増加したこともあり、前年同期比76.7%減の4千6百万円となりました。

#### 〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、引き続き納入先の北米向け輸出の好調に支えられ売上が伸びました。しかし、電動工具部品及び事務機・産業機械部品では受注が減少したため、冷間鍛造事業全体では売上が減少しました。これらの結果、売上高は、前年同期比5.5%減の12億7千5百万円となりました。営業利益（セグメント利益）は、前年同期比1.3%減の1億1千2百万円となりました。

#### 〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、県内製造業の需要が急速に落ち込んだことで前年同期の実績を下回りました。また、設備機器では、前年同期に大型機械設備の売上があったため、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は、前年同期比8.7%減の28億8千4百万円となりました。営業利益（セグメント利益）は、空調・冷熱機器で利益率の高い大型設備を売上げたため、前年同期比5.4%増の1億5千5百万円となりました。

#### 〔車両関係事業〕

新車販売は、平成24年9月に終了したエコカー補助金の効果に加え、前期に投入した新型インプレッサやB R Z、さらには平成24年11月に投入した新型フォレスターも好調であったため、前年同期の実績を上回りました。一方、中古車販売、部品・サービスは、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。これらの結果、売上高は、前年同期比23.0%増の102億9千2百万円、営業利益（セグメント利益）は、利益率の高い登録車の販売が好調であったため、前年同期比621.5%増の3億3千7百万円となりました。

#### 〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比3.2%減の7千6百万円、営業利益（セグメント利益）は前年同期比3.7%増の3千4百万円

となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は163億7千2百万円となり、前連結会計年度末から2億2千8百万円減少いたしました。

この内、流動資産は83億5百万円となり、前連結会計年度末から3億9千9百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1億3千1百万円、受取手形及び売掛金の減少11億5千6百万円、商品及び製品の増加4億8千1百万円、仕掛品の増加3億4千万円によるものであります。

固定資産は80億6千6百万円となり、前連結会計年度末から1億7千1百万円増加いたしました。

負債合計は45億7千4百万円となり、前連結会計年度末から3億3百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億4千8百万円、賞与引当金の減少1億8千4百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の117億9千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は106,589千円となっております。これは主に産業機械事業で新製品の開発を行ったためであります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	43,250	自己資金	平成24年 4月	平成27年 3月	
㈱エコノス・ ジャパン 本社工場	静岡県 菊川市	産業機械 事業	本社及び 環境衛生器具 生産設備	250,000	128,988	自己資金	平成24年 11月	平成25年 5月	
当社 三島寮	静岡県 三島市	全社	社員寮	220,449		自己資金	平成25年 8月	平成26年 2月	

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,476,200	64,762	-
単元未満株式	普通株式 6,123	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,762	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,241,176	3,109,962
受取手形及び売掛金	1 3,730,114	1 2,573,963
商品及び製品	749,087	1,230,367
仕掛品	486,897	827,496
原材料及び貯蔵品	27,464	31,000
その他	474,272	535,287
貸倒引当金	4,541	2,930
流動資産合計	8,704,472	8,305,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,802,991	1,769,961
土地	3,285,711	3,336,193
その他(純額)	890,671	980,846
有形固定資産合計	5,979,374	6,087,001
無形固定資産		
投資その他の資産	48,016	94,760
投資有価証券	1,446,622	1,477,450
その他	421,922	407,798
貸倒引当金	146	146
投資その他の資産合計	1,868,398	1,885,103
固定資産合計	7,895,789	8,066,865
資産合計	16,600,261	16,372,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172,166	1,924,104
短期借入金	21,204	44,204
未払法人税等	65,119	138,336
賞与引当金	372,016	187,494
資産除去債務	2,177	2,177
その他	1,016,740	1,065,403
流動負債合計	3,649,423	3,361,719
固定負債		
長期借入金	379,402	379,749
退職給付引当金	304,633	311,178
役員退職慰労引当金	158,089	108,865
資産除去債務	45,547	45,976
その他	341,403	367,084
固定負債合計	1,229,076	1,212,853
負債合計	4,878,500	4,574,572



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,161,926	8,167,929
自己株式	671	671
株主資本合計	11,331,831	11,337,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,929	459,605
その他の包括利益累計額合計	389,929	459,605
純資産合計	11,721,761	11,797,439
負債純資産合計	16,600,261	16,372,011

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,849,488	16,982,738
売上原価	12,719,167	13,571,998
売上総利益	3,130,320	3,410,739
販売費及び一般管理費	3,015,551	3,201,001
営業利益	114,768	209,737
営業外収益		
受取利息	1,827	1,723
受取配当金	28,347	30,457
その他	44,513	37,983
営業外収益合計	74,688	70,165
営業外費用		
支払利息	3,159	5,152
売上割引	18,854	18,404
その他	6,195	6,901
営業外費用合計	28,209	30,459
経常利益	161,247	249,443
特別利益		
固定資産売却益	47	48,971
抱合せ株式消滅差益	-	4,686
退職給付制度終了益	4,543	-
特別利益合計	4,590	53,657
特別損失		
固定資産除却損	18,215	2,735
投資有価証券評価損	855	63,940
減損損失	2,983	-
特別損失合計	22,054	66,675
税金等調整前四半期純利益	143,783	236,426
法人税等	87,536	126,707
少数株主損益調整前四半期純利益	56,247	109,718
四半期純利益	56,247	109,718

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,247	109,718
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,923	69,675
その他の包括利益合計	7,923	69,675
四半期包括利益	64,170	179,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,170	179,394
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,699千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	69,186千円	63,941千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	367,243千円	349,183千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 第109回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	51,858	8	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 第110回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	51,858	8	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,898,014	1,349,491	3,157,949	8,365,481	78,550	15,849,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	515		3,008	7,865	25,238	36,628
計	2,898,529	1,349,491	3,160,957	8,373,347	103,789	15,886,116
セグメント利益	199,010	114,429	147,198	46,782	32,960	540,381

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	540,381
セグメント間取引消去	358
全社費用(注)	425,970
四半期連結損益計算書の営業利益	114,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,454,532	1,275,282	2,884,312	10,292,586	76,023	16,982,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219		1,613	8,935	24,767	35,535
計	2,454,752	1,275,282	2,885,926	10,301,521	100,790	17,018,273
セグメント利益	46,381	112,936	155,204	337,557	34,176	686,255

(注) 減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、それぞれ「産業機械事業」で552千円、「冷間鍛造事業」で641千円、「電機機器事業」で214千円、「車両関係事業」で12,772千円、「不動産等賃貸事業」で445千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	686,255
セグメント間取引消去	120
全社費用(注)	476,638
四半期連結損益計算書の営業利益	209,737

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	8円67銭	16円92銭
四半期純利益金額(千円)	56,247	109,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,247	109,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,482	6,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・51,858千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

静甲株式会社  
取締役会 御中

### 芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。